

OPEC 総会について

ウィークリー・トピックス

2016年12月5日
 経済部 シニアアナリスト
 館 美公子

先週開催された総会で、OPEC は市場予想を上回る成果をあげ注目を集めた。総会では、まず加盟国全体の生産量を日量 120 万バレル減らし、3250 万バレルを上限とすることで合意した(図表①)。OPEC が減産で合意するのは、2008 年以來 8 年ぶりとなる。減産開始は 2017 年 1 月から 6 か月間で、減産の順守状況をモニタリングする委員会の設置も決定した。また、今回の減産は OPEC 単独ではなく、ロシアをはじめとする OPEC 以外の産油国による減産合意も合計日量 60 万バレル取り付けたと発表。



図表②は今回決定された国ごとの減産割当量と 2017 年の生産枠を表している。減産割当の交渉過程でイランやイラクが反発したため、調整に難航したが、経済制裁が今年 1 月に解除されたばかりのイランは増産が認められた。また、武装勢力の攻撃をうけ原油生産が打撃をうけたナイジェリアとリビアは減産の対象外となっている。その他の国は一律 10 月の産油量から 4.5%前後の減産義務を負っている。

(図2) 個別減産枠の内訳

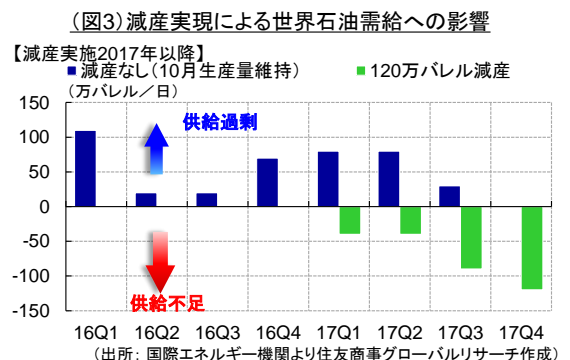
(単位: 日量/千バレル)	①生産水準 (原則10月産油量)	減産量 (イランを除き ②-①)	②2017年1月 からの生産枠	減産率
OPEC				
サウジアラビア	10,544	-486	10,058	-4.6%
イラク	4,561	-210	4,351	-4.6%
イラン	3,975	90	3,797	※実質増産
UAE	3,013	-139	2,874	-4.6%
クウェート	2,838	-131	2,707	-4.6%
ベネズエラ	2,067	-95	1,972	-4.6%
アンゴラ	1,751	-78	1,673	-4.5%
アルジェリア	1,089	-50	1,039	-4.6%
エクアドル	548	-26	522	-4.7%
カタール	648	-30	618	-4.6%
ガボン	202	-9	193	-4.5%
リビア	528	適用除外	528	
ナイジェリア	1,628	適用除外	1,628	
インドネシア	728	資格停止	728	
OPEC合計	34,120	-1,164	32,688	-3.4%

今回合意に至った意義は大きく 3 つある。1 つは、OPEC が需給調整役として復帰したことである。2014 年 11 月の総会では、需給調整の役割を市場に委ねるとし、減産を拒否したが、今回の減産決定で再び市場の舵取りを担おうとしている。2 つめは、OPEC 内の対立を乗り越え、増産の凍結ではなく、敢えて痛みを伴う減産にまで踏み込んだことで OPEC の結束力と本気度を示した点である。3 つめは OPEC 以外の産油国も減産に加わることで、OPEC が石油市場における影響力を維持していることをアピールできたといえる。

非OPEC(現時点で協力を表明している国のみ)				
ロシア	11,205	-300	10,905	-2.7%
オマーン	1,010	-46	964	-4.6%
OPEC&非OPEC合計	46,335	-1,510	44,557	-3.3%

※イランは見掛け上、減産(▲180千バレル/日)だが、生産水準が実績よりかさ上げされているので、「実質増産」
 (出所: OPEC発表データより住友商事グローバルリサーチ作成)

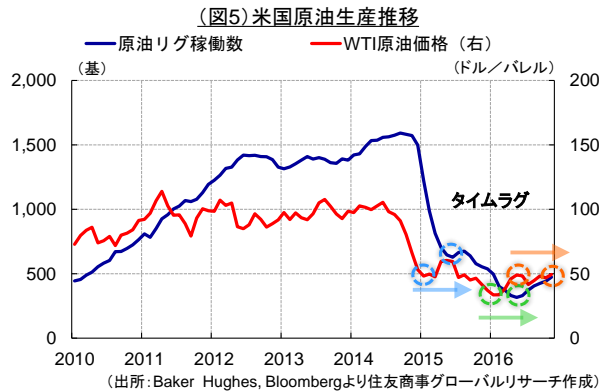
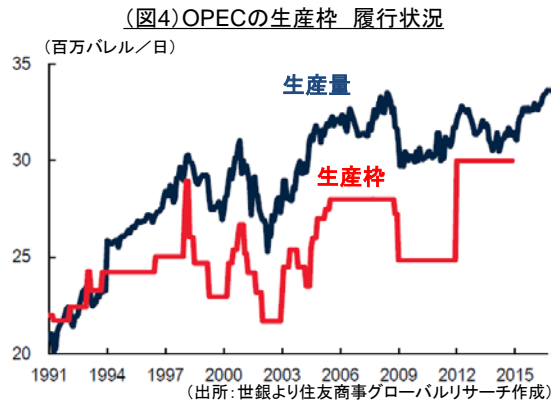
なお、OPEC が減産を決定した最大の意図は、原油需給の均衡化を加速させることにある。原油価格の回復ももちろん期待しているが、急激な価格上昇は米国シェールなど的高コスト生産者が台頭するため、望んでいない。今回の減産期間が半年と短いことや、減産規模からみても原油価格上昇よりも石油在庫の増加に歯止めをかけ、市場正常化を図ることに主眼が置かれているといえる。実際、図表③の通り、1 月から減産が実施されれば、第 1 四半期から石油市場は供給不足となり、在庫の取り崩しが進むとみられる。



今後の注目点は、まず OPEC および非 OPEC 諸国の減産の履行状況だ。過去の歴史を振り返っても OPEC 全加盟国が産油枠を順守できたことはほとんどなく、今回もサウジを筆頭とする湾岸諸国の減産に限られる可能性は高いといえる(図表④)。また、ロシアは最大で日量 30 万バレル減産協力を発表しているが、ロシアとオマーン以外で減産支持を明らかにしている国はまだいない。OPEC と OPEC 以外の産油国は 12 月 10 日に会合を行うとしており、ここでの決定も注目される。

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

米国シェールオイルの増産懸念については、少なくとも今後半年は目立った増産はないと考える。図表⑤の通り、この1年の動向をみると、シェールオイルの追加供給（価格感応度）には、4-6ヶ月のタイムラグがあることがわかっている。一旦掘削のペースを落としたシェール企業が再度増産に転じるには資金や機材を調達し、解雇した労働者を呼び戻す必要があるためである。また、シェール業界には不法移民労働者が少なからずいるとされ、トランプ政権の誕生で労働市場は更に逼迫する可能性もある。



以上を踏まえた今後の価格見通しについて、まず足元では減産合意を評価し価格は10%近く上昇し、50ドルをつけている。来年減産が実行されれば、上期には55ドルを突破する可能性もあると考える。一方、下期にはかけてシェールの増産で価格に下押し圧力がかかり50-55ドルで推移するとみている。一方、減産が実行されなかった場合には現行レンジである40~50ドル台が続くとみられるが、減産合意がなくとも2017年末には自律的に需給がバランスすることから、大幅な下落リスクは後退したと言えるであろう。



以上